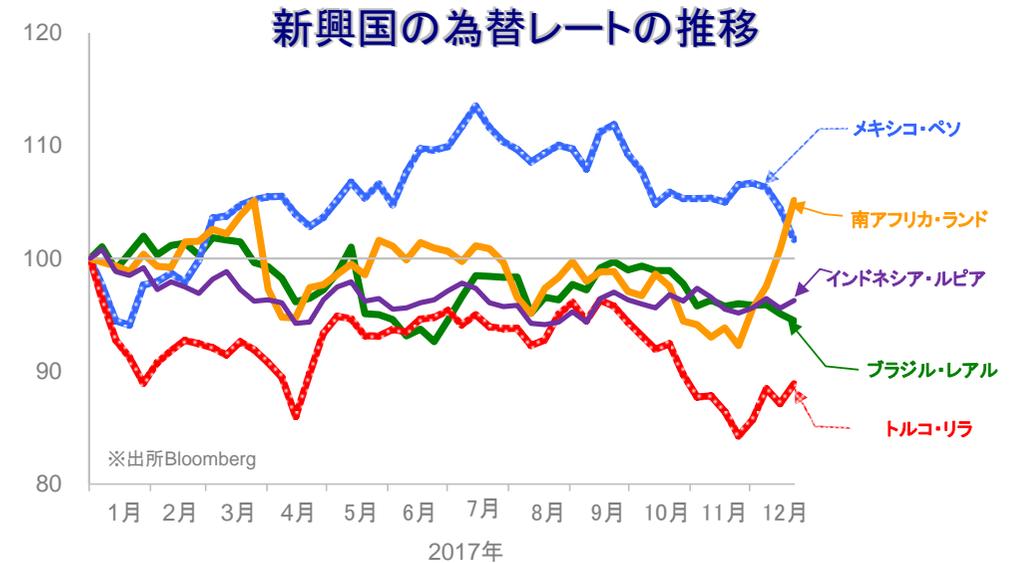
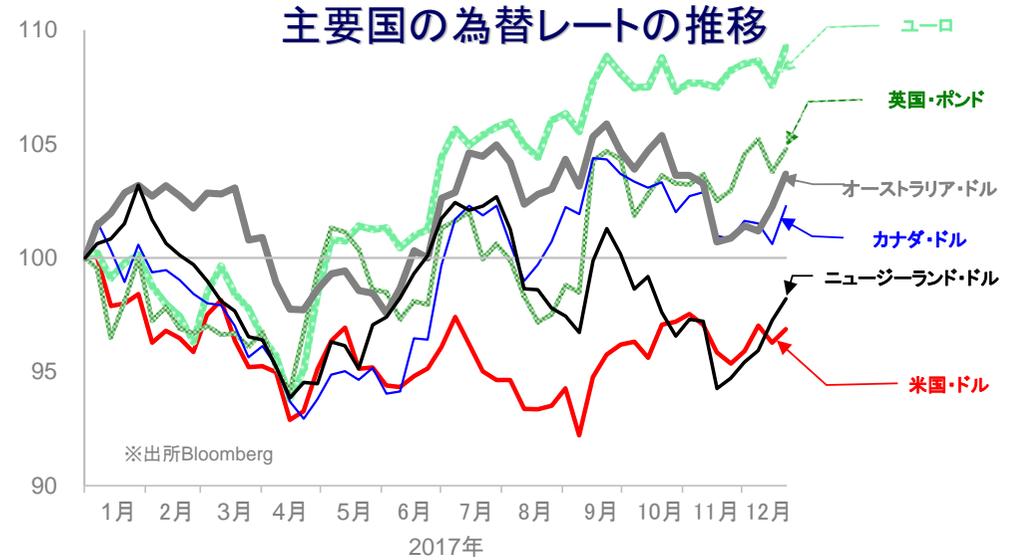


◎おもな出来事

・経済指標：米国では11月の住宅着工件数が市場予想を上回った一方、耐久財受注（航空機を除く非国防資本財、前月比）は下回った。・中央銀行：ECBの政策委員会メンバーであるドイツ連邦銀行総裁が、ECBの量的緩和政策の明確な終了期日を示すことが重要との考えを示した。日銀は現行の金融政策を据え置いた。日銀総裁は国内景気は2018年も着実に回復するとの見方を強調しつつも、物価上昇率の目標に向けて現行の大規模の緩和的な金融政策を継続する方針を示した。スウェーデン中央銀行は政策金利を据え置くとともに債券買い入れプログラムを終了し、2018年1月以降は保有債券の利金・償還金の再投資を開始することを決定した。・政治：米国では税制改革法案が議会の上下両院で可決し、大統領が署名し成立した。スペインではカタルーニャ州議会選挙で、独立支持派が過半数の議席を確保した。南アフリカの次期与党党首として、経済立て直しを主張する副大統領が選出された。

✓外国為替相場の動き

- 米国・ドルは、税制改革法案可決に向けた動きを受けて、日本・円に対し小幅に上昇
- ユーロは、ECB要人発言に加えてドイツ長期金利が上昇した影響もあり、上昇
- カナダ・ドルは、小売売上高が市場予想を上回ったことから上昇
- メキシコ・ペソは、政府と与党の選挙資金を巡る報道を嫌気し、下落
- 南アフリカ・ランドは、次期与党党首の選出に向けた動きが支援材料となり、上昇



✓外国為替市場

	通貨	12月22日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	113.29	112.60	+0.61%
	ユーロ	134.36	132.30	+1.56%
	英国・ポンド	151.39	149.98	+0.94%
	カナダ・ドル	88.99	87.54	+1.66%
	オーストラリア・ドル	87.31	86.10	+1.41%
	ニュージーランド・ドル	79.53	78.76	+0.98%
新興国	ブラジル・リアル	33.949	34.176	-0.66%
	メキシコ・ペソ	5.736	5.891	-2.63%
	トルコ・リラ	29.737	29.149	+2.02%
	南アフリカ・ランド	8.968	8.597	+4.32%
	インドネシア・ルピア※	0.836	0.830	+0.72%
	中国・人民元	17.235	17.035	+1.17%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

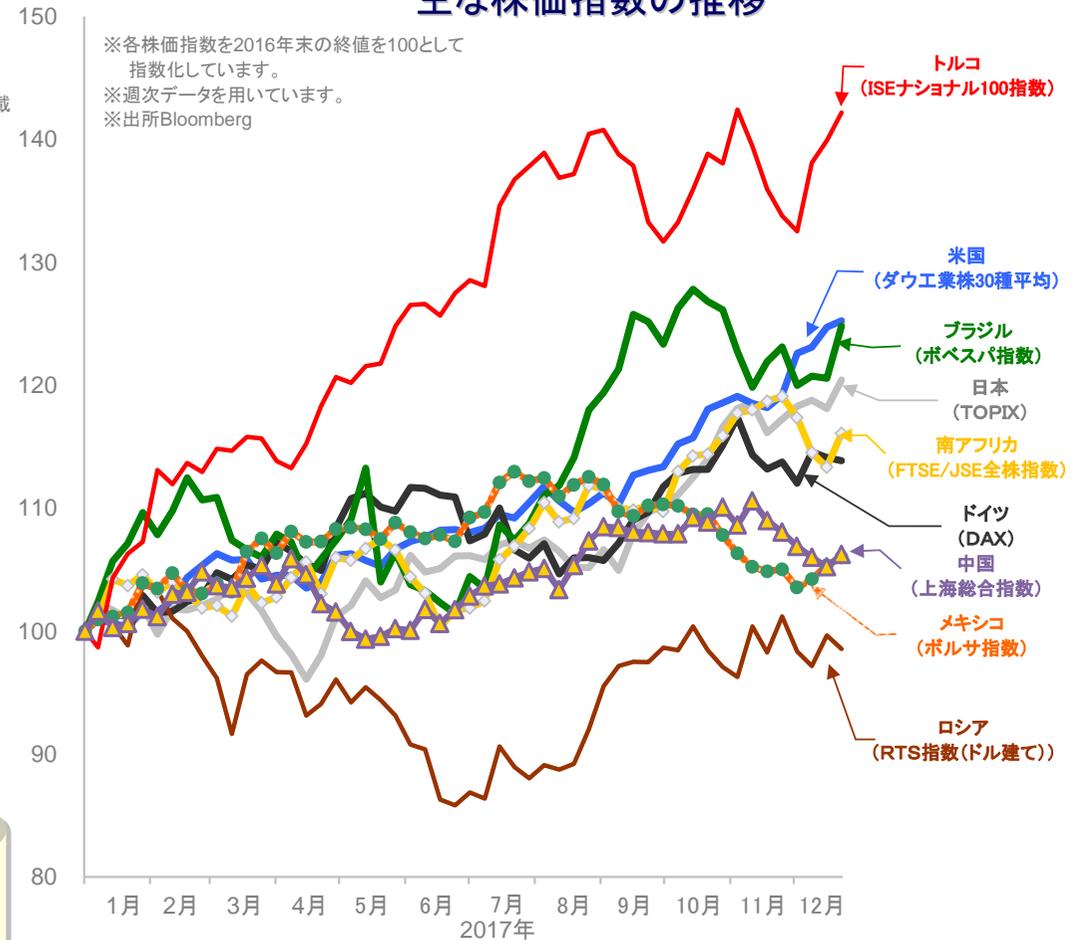
2017年12月25日

株式市場

国	株価指数	2016年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	1.55%	19.82%	
	東証株価指数 (TOPIX)	1.99%	20.44%	
	JASDAQ INDEX	0.56%	42.10%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.42%	25.26%	
	S&P500	0.28%	19.85%	
北米	ナスダック総合株価指数	0.34%	29.29%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	0.77%	5.74%	
主要国	英国	FTSE100	1.36%	6.30%
	ドイツ	DAX	-0.23%	13.86%
	フランス	CAC40	0.29%	10.33%
	イタリア	FTSE MIB	0.52%	15.46%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	1.21%	7.13%
新興国	中国	上海総合指数	0.95%	6.23%
	韓国	韓国総合株価指数	-1.67%	20.43%
	香港	ハンセン指数	2.53%	34.44%
	台湾	台湾加権指数	0.44%	13.87%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.43%	27.47%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	-1.09%	-1.44%	
トルコ	イスタンブール100種指数	1.62%	42.18%	
ブラジル	ボベスバ指数	3.55%	24.84%	
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	0.64%	6.01%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	2.42%	16.08%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



※各株価指数を2016年末の終値を100として  
指数化しています。  
※週次データを用いています。  
※出所Bloomberg

日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 主要国の株式相場は、米国における税制改革法案の可決に向けた動きを好感し、概ね上昇。同法案による恩恵を受けるとされる銘柄が主な物色対象となった
- ドイツでは、通貨高が輸出関連銘柄の株価の重しとなり、小幅に下落
- 中国では、中央経済工作会議で安定した経済成長を維持する方針が示されたことも支援材料となり、上昇
- 8月に大企業および富裕層向けの増税を発表していた韓国では、米国税制改革法案の動向が株式相場にとってマイナス材料となり、下落
- 原油価格は、米国における原油在庫の減少を受けて上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	12月22日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.048%	0.046%	+0.002%
米国	2.482%	2.354%	+0.128%
ドイツ	0.420%	0.301%	+0.119%
英国	1.241%	1.150%	+0.091%
カナダ	2.026%	1.835%	+0.191%
オーストラリア	2.711%	2.523%	+0.188%
ニュージーランド	2.750%	2.719%	+0.031%
新興国			
ブラジル	7.00%	7.00%	±0.00%
メキシコ	7.25%	7.25%	±0.00%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	6.75%	6.75%	±0.00%
インドネシア	4.25%	4.25%	±0.00%

REIT、商品市況

	12月22日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1661.62	1678.92	-1.03%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	261.06	265.38	-1.63%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	58.47	57.33	+1.99%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	187.88	184.52	+1.82%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1278.80	1257.50	+1.69%

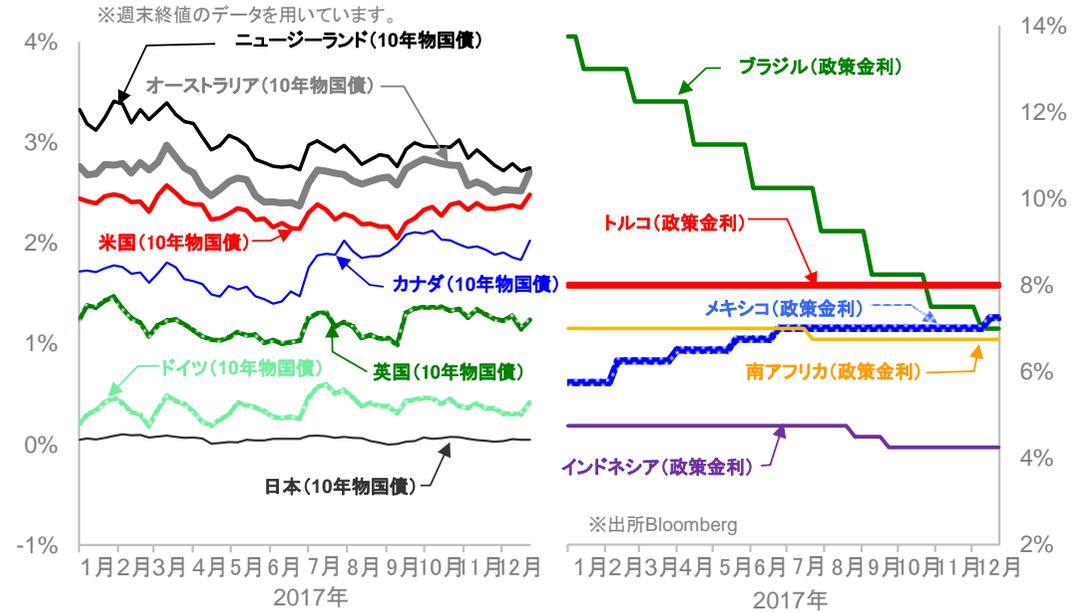
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

年末年始の主な予定 (いずれも現地日付)

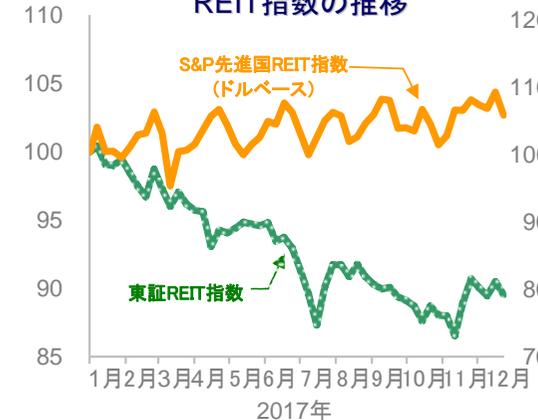
○ 主な経済指標

- ・26日:11月消費者物価指数(日本)
- ・31日:12月製造業PMI(中国、政府調査)
- ・2日:12月製造業PMI(中国、民間調査)
- ・3日:12月ISM製造業景況感指数(米国)
- ・5日:12月雇用統計(米国)、12月消費者物価指数(ユーロ圏)

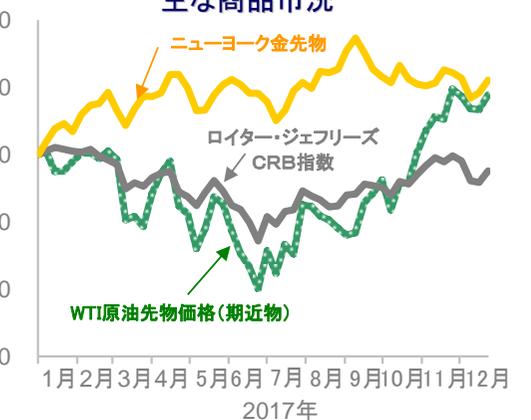
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。